

■平成30年度第8回（第292回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成30年12月27日（木）午後4時25分～午後5時05分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、日野副市長、高橋副市長、松本副市長、水道事業管理者、教育長、都市戦略本部長、総務局長、財政局長、総合政策監、保健福祉局長、市立病院長、保健福祉局理事

【議 題】 （1）さいたま市立病院中期経営計画（2017年度～2020年度）における収支計画の改訂について

< 提 案 説 明 >

さいたま市立病院中期経営計画（2017年度～2020年度）における収支計画の改訂について、保健福祉局から次のような説明があった。

- ・ 本件は、さいたま市立病院中期経営計画（2017年度～（から）2020年度）の収支計画について、以下の方向性で改訂してよろしいか、改訂の要因及び今後の対応、改訂の内容をご審議いただくものである。
- ・ 2017年度の実績については、「経常収益」は、現行計画と比較して4千2百万円の増加となっているが、「経常費用」が、8億9千6百万円増加したため、「経常損益」は、現行計画に比べ8億5千5百万円の減少となっている
- ・ 主な乖離要因について、経常収益については、入院収益及び医業外収益の減、経常費用については、職員給与費及び材料費の増によるものである。
- ・ これらの乖離に基づく今後の対応については、入院収益の乖離については、手術室の稼働率を早期に上げることで、入院診療単価の上昇や入院患者数の増加を図っていく。
- ・ なお、本年10月までの状況については、医療機関別係数の上昇等もあり、概ね順調に推移しているところである。
- ・ 費用のうち、職員給与費の増加については、費用対効果を十分に検証し、直近の一般病床利用率の実績や職員給与費対医業収益比率などを踏まえた必要数とする対応とする。
- ・ 材料費の増加については、今後も高額な医薬品や診療材料の使用量の増加により、現行計画と比較して材料費が増加するリスクがあるため、経営コンサルタントによる分析や、院内物流管理システムの導入による適切な在庫管理を行うことで、材料費対医業収益比率の減少を図っていく。
- ・ 以上の対応を踏まえた収支計画の改訂内容について、ご説明する。
- ・ 2019年度の経常損益は、現行計画に対して6億2千1百万円の減少となり、2020年度の経常損益は、現行計画に対して10億3千9百万円の減少となる見込み。
- ・ なお、計画の下振れによる現金預金の不足については、一般会計からの長期借入金で

対応するものとしている。

- ・ 今回の収支計画について承認頂ければ、それを盛り込んだ中期経営計画改訂案を策定し、1月下旬に常任委員会にご報告する予定である。

< 意見等 >

- ・ 2019年度、2020年度については経常損益がマイナスになっている金額を想定しているということか。
- 月々の現金預金の不足については、短期の借入れで対応する。ただ、年度をまたぐ際に、現金がないと資金ショートしてしまうため、現金預金を確保するために長期の借入れをし、4月上旬の支払いに対応したいと考えている。
- ・ 関係各所で情報共有してやっていってほしい。
- 確実にやっていきたいと考えている。
- ・ 年に2回程度、中間、決算前には計画と比較してどういう状況になっているのか、市長・副市長へ報告してほしい。
- 四半期ごとに報告する予定である。

< 結果 >

- ・ さいたま市立病院中期経営計画（2017年度～2020年度）における収支計画の改訂については、保健福祉局発議のとおり了承とする。

< 会議資料 >

（資料）さいたま市立病院中期経営計画（2017年度～2020年度）における収支計画の改訂について